指定基準チェック表（第１表）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |

指定基準チェック表（第１表）

|  |
| --- |
| １　市内で活動する特定非営利活動法人であること |
| ○特定非営利活動法人の活動地域

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申出日の属する事業年度 |
| 判定の対象となる各事業年度 | 　　　　年　月　日から | 　　　　年　月　日から | 　　　　年　月　日から | 　　　　年　月　日から | 　　　　年　月　日から | 　　　　年　月　日から |
| 　　　　年　月　日まで | 　　　　年　月　日まで | 　　　　年　月　日まで | 　　　　年　月　日まで | 　　　　年　月　日まで | 　　　　年　月　日まで |
| 市内で活動する特定非営利活動法人である。 | はい ・ いいえ | はい ・ いいえ | はい ・ いいえ | はい ・ いいえ | はい ・ いいえ | はい ・ いいえ |
| 活　動　地　域 |  |  |  |  |  |  |
| 事　業　内　容 |  |  |  |  |  |  |

 |
|  |

○　記載要領（指定基準チェック表（第１表））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目  | 記 載 要 領  | 備 考  |
| 判定の対象となる各事業年度  | 実績判定期間の各事業年度及び申出日の属する事業年度を記載します。  | 実績判定期間は、直前に終了した事業年度の末日以前２年内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から当該末日までの期間をいいます。  |
| 市内で活動する特定非営利活動法人  | 実績判定期間に該当する各事業年度及び申出日の属する事業年度に、市内での活動の有無を記載します。なお、市内における事務所の有無は問いません。  | 主に市外で活動を展開している法人であっても、市内において、活動報告会等を開催している場合には、市内で活動していると考えます。  |
| 活動地域  | 市内で活動しているすべての地域を、実績判定期間に該当する各事業年度及び申出日の属する事業年度について、記載します。  |  |
| 備考（事業内容）  | 実績判定期間に該当する各事業年度及び、申出日の属する事業年度に、活動しているすべての事業の内容を記載します。 事業は、特定非営利活動事業だけでなく、その他の事業についても記載します。 ※やむを得ない理由により、市内での活動を休止等していた事業年度については、休止等していた旨とその理由について記載してください。 | 申出書の「現に行っている事業」に記載した事業であることを確認してください。  |

|  |
| --- |
| 指定基準チェック表（第２表(1)）**(1)の基準を選択する場合**（初葉） |
| 法　人　名 |  |
| ２　次のいずれかに該当すること(1) 地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行う特定非営利活動法人であって、当該特定非営利活動について、当該特定非営利活動法人以外のものから支持されている実績があるものであること(2) 当該特定非営利活動法人が、地方税法37条の２第１項第４号又は地方税法第314条の７第１項第４号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として、神奈川県又は神奈川県内の市町村の当該寄附金を定める条例で定められているもので、市長が適当と認めたものであること |
| (1) ア地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行う特定非営利活動法人であって、イ当該特定非営利活動について、当該特定非営利活動法人以外のものから支持されている実績があるものであること。ア　地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行う特定非営利活動法人である

|  |  |
| --- | --- |
| (ｱ) 法人の行う特定非営利活動に係る事業が横浜市の施策に合致しているものであること | はい 　・ 　いいえ |
| (ｲ) 事業や資金計画などに計画性があり、活動の継続性が見込まれること | はい 　・ 　いいえ |
| (ｳ) 受益の機会が一般に開かれていること | はい 　・ 　いいえ |
| (ｴ) 自主的・自発的に独立して行われていること | はい 　・ 　いいえ |
| (ｵ) その他、市民の利益に資すること | はい 　・ 　いいえ |

（備考）　・該当する一方を囲み、「はい」に該当する項目については、当該項目を満たすことを説明する書類（第２表付表１）を添付してください。　また、(ｲ)については、（第２表付表１参考）の事業計画も添付してください。 |

|  |
| --- |
| （次葉） |
| イ　当該特定非営利活動について、当該特定非営利活動法人以外のものから支持されている実績がある

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 判定の対象となる各事業年度 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 申出日の属する事業年度 |
|  　　　年 月 日から | 　　　年 月 日から | 　　　年 月 日から | 　　　年 月 日から | 　　　年 月 日から | 　　　年 月 日から |
|  　　　年 月 日まで | 　　　年 月 日まで | 　　　年 月 日まで | 　　　年 月 日まで | 　　　年 月 日まで | 　　　年 月 日まで |
| 支持されている実績の有無 | 有　・　無（　　　　） | 有　・　無（　　　　） | 有　・　無（　　　　） | 有　・　無（　　　　） | 有　・　無（　　　　） | 有　・　無（　　　　） |

 ○実績の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 支持されている実績 | 実　　績　　の　　内　　容　　等 |
|  | ［内　容］　 |
| ［期間等］　 |

　（備考）　・支持されている実績として、「寄附の実績」を記載する場合は（第２表付表２）を、「地域の住民、企業等から支持を受けている実績（無償ボランティアの実績）」を記載する場合は（第２表付表３）を添付してください。 |

指定基準チェック表（第２表(2)）

**(2)の基準を選択する場合**

|  |  |
| --- | --- |
| 法　人　名 |  |
| ２　次のいずれかに該当すること(1) 地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行う特定非営利活動法人であって、当該特定非営利活動について、当該特定非営利活動法人以外のものから支持されている実績があるものであること(2) 当該特定非営利活動法人が、地方税法37条の２第１項第４号又は地方税法第314条の７第１項第４号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として、神奈川県又は神奈川県内の市町村の当該寄附金を定める条例で定められているもので、市長が適当と認めたものであること |
| (2) 当該特定非営利活動法人が、地方税法37条の２第１項第４号又は地方税法第314条の７第１項第４号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として、神奈川県又は神奈川県内の市町村の当該寄附金を定める条例で定められているもので、市長が適当と認めたものであること【留意事項】1. 神奈川県又は神奈川県内の市町村の指定を受けている場合に限ります。
2. 申出日の前日において、条例で定められており、かつ、その条例の効力が生じている必要があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 条例を制定した県又は市町村 | 　 |
| 条例指定年月日 | 　　　　年　　　　月　　　　日 |

　　（備考）　・神奈川県又は神奈川県内の市町村の条例により、個人県民税又は市町村民税の寄附金税額控除の対象となる法人として個別に指定を受けた旨の条例の写し（公報の写し）等を添付してください。 |

○記載要領（指定基準チェック表（第２表））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目  | 記 載 要 領  | 備 考  |
| (1)ア 地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行う特定非営利活動法人である | 該当する一方を囲みます。（当該基準は、総合的に判断しますので、全ての項目を満たす必要はありません。） | 各項目の判断基準、確認させて頂く書類については、別表１「地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行っていること」についてを参照してください。 「はい」に該当する項目については、当該項目を満たすことを説明する書類（付表１）を添付してください。また、(ｲ)については、（第２表付表１参考）の事業計画も添付してください。 |
| (1)イ 当該特定非営利活動について、当該特定非営利活動法人以外のものから支持されている実績がある | 「支持されている実績」については、別表２「当該特定非営利活動について、当該特定非営利活動法人以外のものから支持されている実績があるもの」についてのうち、該当するいずれかの項目を記載します。「実績の内容等」については、その実績の概要について記載します。「期間等」については、実績の実施期間等について、記載します。 | 各項目の判断基準、確認させて頂く書類については、別表２「当該特定非営利活動について、当該特定非営利活動法人以外のものから支持されている実績があるもの」についてを参照してください。支持されている実績として、「寄附の実績」を記載する場合は（第２表付表２）を、「地域の住民、企業等から支持を受けている実績（無償ボランティアの実績）」を記載する場合は（第２表付表３）を添付してください。 |
| (2) 条例を制定した県又は市町村、条例指定年月日 | 「条例を制定した県又は市町村」については、神奈川県又は神奈川県内の市町村の名称を記載します。「条例指定年月日」については、条例で指定を受けた年月日を記載します。 |  |

|  |
| --- |
| 第２表付表１ |
| 法人名 |  |
| 地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行う特定非営利活動法人である※次の(ｱ)～(ｵ)の項目のうち、満たす項目について説明（自由記述）してください。　　(ｱ)　法人の行う特定非営利活動に係る事業が横浜市の施策に合致しているものであること　　(ｲ)　事業や資金計画などに計画性があり、活動の継続性が見込まれること　　(ｳ)　受益の機会が一般に開かれていること　　(ｴ)　自主的・自発的に独立して行われていること　　(ｵ)　その他、市民の利益に資すること【留意事項】(ｲ)については、（第２表付表１参考）の事業計画も併せて添付してください。 |
|  |

**第２表で(1)の基準を**

**選択した場合のみ添付**

（備考）

・各項目の判断基準、確認させて頂く書類については、別表１「地域等の課題の解決に資する特定非営利活動を行っていること」についてを参照してください。

・(ｱ)「法人の行う特定非営利活動に係る事業が横浜市の施策に合致しているものであること」については、該当する法人の活動（具体的な事業名）、横浜市の計画又は施策等を明記してください。

**第２表で(1)の基準を**

**選択した場合のみ添付**

|  |
| --- |
| 第２表付表１参考事業計画 |
|  | 現在（申出の事業年度） | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| 事業の計画 |  |  |  |  |  |
| 収支(寄附金を含む)の計画 |  |  |  |  |  |
| 人員体制の計画 |  |  |  |  |  |

**第２表で(1)の基準を選択し、「支持されている実績」として、「寄附の実績」を記載した場合のみ添付**

|  |
| --- |
| 第２表付表２ |
| 法人名 |  | 実績判定期間 |  |
| 実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が1,000円以上である寄附者の数の合計数が年平均100人以上であること |
|  |
|   |
|  | 実績判定期間内の各事業年度 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ |  |
|  | 　年　月　日から | 　年　月　日から | 　年　月　日から | 　年　月　日から | 　年　月　日から |
| 　　　　年　月　日まで | 　　　　年　月　日まで | 　　　　年　月　日まで | 　　　　年　月　日まで | 　　　　年　月　日まで |
| 年1,000円以上の寄附者の数が100人以上である | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ | はい・いいえ |
| 【チェック欄】☑　寄附者の氏名（法人にあっては名称）及びその住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）が明らかな寄附者のみを数えていますか。☑　寄附者の数の算定に当たって、寄附者本人と生計を一にする方を含めて１人としていますか。☑　貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの方を寄附者数から除いていますか。☑　会費（対価性が認められないものは除く）は寄附金から除いていますか。 |
| 　○実績判定期間内において、寄附金額が年1,000円以上の寄附者の数が年100人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均100人以上かどうかを判定してください。 |
|  | 年1,000円以上の寄附者の数 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | 合　　　計 |  |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | Ａ | 人 |
| 実　績　判　定　期　間　の　月　数（注）　一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。 | Ｂ | 月 |
|

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実績判定期間の年1,000円以上の寄附者数 | Ａ | 人 | ×　12 | ＝ | 人 | ≧　１００人 |
| 実績判定期間の月数 | Ｂ | 　　月 |  |

 |

１ 記載要領（指定基準チェック表（第２表 付表２））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目  | 記 載 要 領  | 備 考  |
| 実績判定期間内の各事業年度  | 実績判定期間内に該当する各事業年度について記載します。 また、各事業年度において、寄附金額の合計額が年1,000円以上の寄附者の数が100人以上である場合は下欄の「はい」、100人未満である場合は「いいえ」を囲みます。 なお、寄附金額の合計額が年1,000円以上の寄附者の数が100人以上であるかどうかの判定に当たっては、チェック欄の事項を確認してください（確認後は、□に✔を記入してください。）。 実績判定期間内のすべての事業年度において、「はい」としている場合は、その下の判断に係る計算は必要ありません。  | 寄附者の数の算出に当たっては、次の点に注意してください。 (1) 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）が明らかな寄附者のみを数えます。 (2) 貴法人の役員及び役員と生計を一にする者は寄附者の数に含めません。 (3) 寄附者本人と生計を一にする者も含めて１人として数えます。  |
| 寄附金の判定（会費の取扱い）については、原則、会費は寄附金に該当しません。 ただし、対価性が認められない会費は含むものとします。  |
| 年1,000円以上の寄附者の数（実績判定期間内のすべての事業年度において基準を満たしているときは、記載の必要はありません。）  | 実績判定期間内の各事業年度における、寄附金額の合計額が1,000円以上の寄附者の数を、「①」から「⑤」の各欄に記載し、合計を「Ａ」欄に記載します。  |  |
| 実績判定期間の月数（実績判定期間内のすべての事業年度において基準を満たしているときは、記載の必要はありません。） | 実績判定期間の月数の総数を「Ｂ」欄に記載します。  | 月数は暦に従って計算し、一月未満の端数がある場合は一月に切り上げます。  |

２　注意事項

指定の審査の過程において、年1,000円以上の寄附者の数の算出根拠について確認させていただく場合がありますので、寄附者の算出根拠を示す書類の保管をお願いします。

**第２表で(1)の基準を選択し、「支持されている実績」として、「地域の住民、企業等から支持されている実績（無償ボランティアの実績）」を記載した場合のみ添付**

第２表付表３

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | 実績判定期間 |  |
| 無償ボランティア（法人の役員及び社員によるものを除き、実費相当を支給するボランティアを含む。）の実績は、実績判定期間内の各事業年度中の平均の無償ボランティアの総労働時間数が一定数（400時間）以上であること |
| ○無償ボランティアの人数・総労働時間

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 判定の対象となる各事業年度 | ① | ② | ③ |  | ⑤ |
|  　　　年 月 日から | 　　　年 月 日から | 　　　年 月 日から | 　　　年 月 日から | 　　　年 月 日から |
|  　　　年 月 日まで | 　　　年 月 日まで | 　　　年 月 日まで | 　　　年 月 日まで | 　　　年 月 日まで |
| 無償ボランティアの人数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 無償ボランティア（全員）の総労働時間（事業年度） | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 合計総労働時間（①から⑤までの総労働時間）　　　　　※（⑥） | 　時間 |  | ①から⑤までの合計年数 （※⑦） | 　年 |

|  |  |
| --- | --- |
| 無償ボランティア総労働時間（実績判定期間における年平均）（ ⑥ ÷ ⑦ ≧　４００時間） | 時間 |

　 |

１ 記載要領（指定基準チェック表（第２表付表３））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項 目  | 記 載 要 領  | 備 考  |
| 判定の対象となる各事業年度  | 区分欄「①」から「⑤」欄には、実績判定期間に該当する事業年度を記載します。 |  |
| 「無償ボランティアの人数」欄  | 各事業年度において、従事した無償ボランティアの人数を記載します。  |  |
| 「無償ボランティア（全員）の総労働時間（事業年度）」欄  | 各事業年度における無償ボランティア全員の総労働時間数（１時間未満切り上げ）を記載します。  | 月数は暦に従って計算し、一月未満の端数がある場合は一月に切り上げます。  |

２　注意事項

指定の審査の過程において、無償ボランティアの労働時間数の算出根拠について確認させていただく場合がありますので、労働時間数の算出根拠を示す書類の保管をお願いします。